

平成27年第4回(平成27年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	7
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	9
4 生産数量の判断(製造業)	11
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
6 生産設備の規模判断(製造業)	12
7 設備投資の動向(全産業)	13
8 資金繰りの判断(全産業)	14
9 企業経営上の問題点(全産業)	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成27年12月
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成27年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	158	85.9%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	25	96.2%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	26	20	76.9%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	32	91.4%
金属製品	8	6	75.0%	サービス業	79	65	82.3%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	21	17	81.0%	合計	300	259	86.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成24年度の総生産額（平成24年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成24年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 Σ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ Σ （食料品の総生産額+・・・）

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成27年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成27年10-12月期はプラス12。
- 2期連続のプラス。基調は持ち直し傾向を維持している。
- 前期(同年7-9月期)予想から製造業・非製造業ともに下方修正。
- 3か月後(平成28年1-3月期)の先行き予想は、マイナス14と4期ぶりのマイナスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：259事業所 / 有効回答率：86.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成27年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス12。
- ・前期予想(プラス17)から下方修正も、全体の景況感は持ち直し傾向を維持。

ポイント

- ・製造業：食料、衣服・その他、パルプ・紙を中心に改善し、基調として持ち直し傾向が続く。
- ・非製造業：建設、卸売・小売を中心に改善し、基調として持ち直し傾向が続く。

○平成28年1-3月期以降の見通し

- ・平成28年1-3月期はマイナス14に下振れるも、この期としては高めの水準。
- ・平成28年4-6月期はマイナス4となる見通し。

ポイント

- ・製造業：一般機械で改善するものの、多くの業種でBSIは低下する見通し。
- ・非製造業：すべての業種でBSIは低下する見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	(-14)	(-4)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

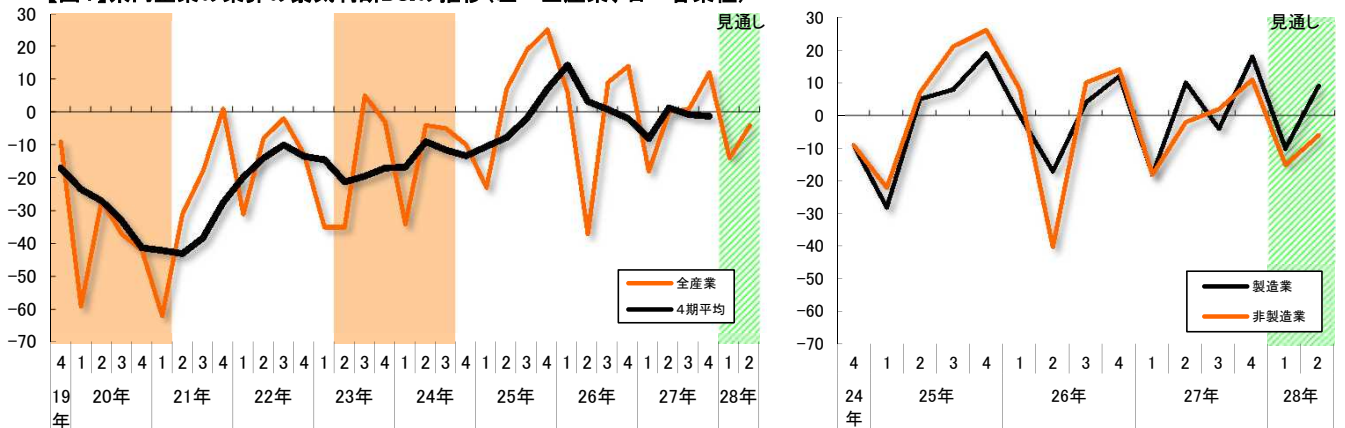
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	(-10)	(9)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	(-15)	(-6)		

【注】景気判断BSIは、業界の景況が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】()内は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・有効求人倍率は引き続き高水準を維持。
- ・生産は持ち直しの動きを維持。

(2) 注意点

- ・人手不足感がさらに高まってきている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・パルプ・紙：前期のマイナスから上振れる。
- ・食料品：2期ぶりのプラスに転じる。

○非製造業

- ・建設業：4期ぶりのプラスに転じる。
- ・サービス業：2期連続のプラス。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 27/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 28/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	1	12	-14	-4	
製造業	-4	18	-10	9	
食料品	0	42	-21	27	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-16	33	-33	16	
パルプ・紙	-16	50	0	16	
金属製品	0	16	0	-17	
一般機械	20	-30	0	-20	
電気機械	4	2	-11	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-25	5	5	-11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	2	11	-15	-6	
建設業	-4	21	9	-21	
運輸・通信業	-6	-10	-35	5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	6	22	-23	16	
サービス業	14	13	-29	-7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-7	7	0	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 27/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 28/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	17	21	-6	-12	
製造業	8	29	-26	9	
食料品	23	68	-63	26	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-16	33	-33	0	
パルプ・紙	0	16	0	20	
金属製品	0	0	0	-33	
一般機械	40	9	0	-18	
電気機械	13	8	-17	14	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-25	23	-11	-6	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	18	20	-3	-15	
建設業	4	21	9	-66	
運輸・通信業	27	20	-20	16	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	19	28	-29	0	
サービス業	21	19	-27	-12	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	18	18	27	-20	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

<製造業>

- ・先読みができないので先行投資に踏み切れない。人件費が徐々にup(スキルを持った人材確保が難しい)。
- ・受注の増加に伴い、普段使わない派遣社員も利用している。しかし派遣もなかなか集まらない状況。
- ・当社の主力製品の需要が拡大傾向にあり、増産投資を行う。これらの対応として生産、技術開発、生産技術など増員を検討中であるが、派遣社員の募集予定数までなかなか応募が集まらない。

<非製造業>

- ・相変わらず人手不足の状況が続いている。ハローワーク、広告、インターネット等様々な媒介より求人を行うも反応が鈍い。
- ・業界全体で競争が激しいにもかかわらず成熟している。新卒採用が2年前に比べると難しくなった。
- ・景況感については、軽油単価の下落等でコスト面は下がっている。新規事業立ち上げに伴い、新規採用を増やす方向でいるが、募集を行ってもなかなか応募がなく苦戦している。
- ・業種柄外的環境の影響を受けやすく、当地での景況感が芳しくない。装置産業のため設備の老朽化に伴う更新にかかる費用の捻出、従業員の高齢化に伴った若返りが困難なことが当面の課題。

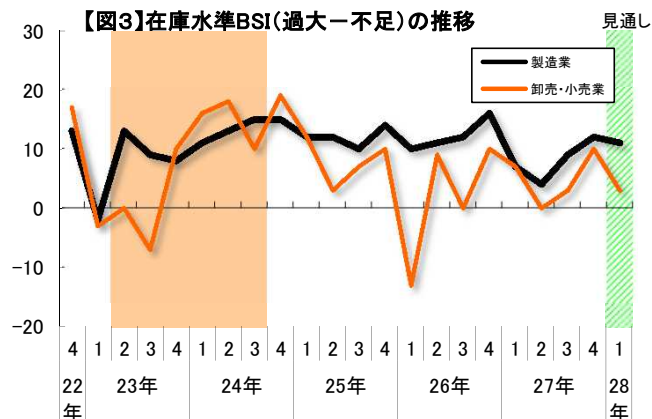
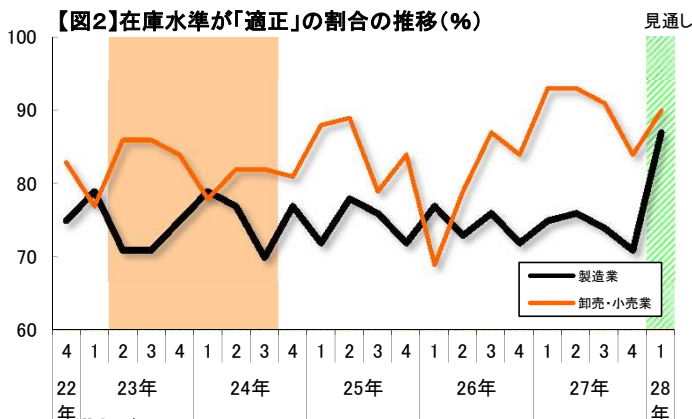
3 その他の主な指標

- 在庫水準
製造業、卸売・小売業ともに過剰感が増加。
- 設備投資
製造業・非製造業ともに、「設備の補修更新」に加え、「生産・販売力強化投資」なども引き続き高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」が急上昇。

○在庫水準

- ・製造業：「適正」71%、「過大」21%、「不足」9%で、前期より過剰感が増加。来期はやや減少の見通し。
- ・卸売・小売業：「適正」84%、「過大」13%、「不足」3%で、前期より過剰感が増加。来期は減少の見通し。

【ポイント】・(製造業)今期は生産増を背景に、過剰感が増加。

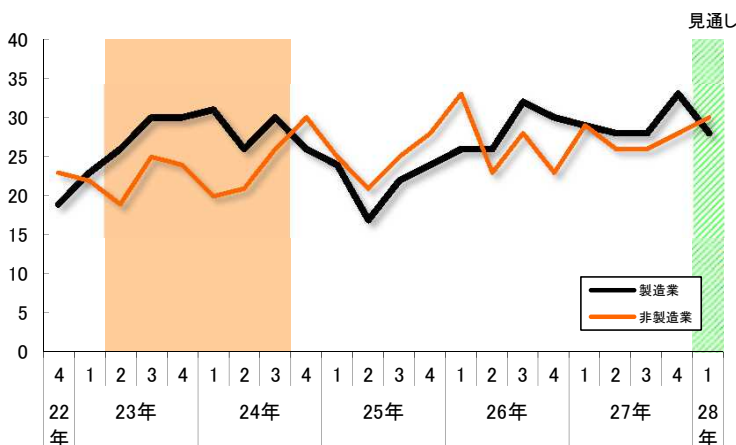


○設備投資

- ・製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は33%で、前期から上昇。来期は28%に低下の見通し。
- ・非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から上昇。来期は30%に上昇の見通し。

【ポイント】・製造業・非製造業ともに高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%, 10-12月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
衣服・その他	17
電気機械	17
金属製品	17
食料品	16
卸売・小売業	13
運輸・通信業	10
一般機械	9
その他(小売業)	7
建設業	4
サービス業	2
パルプ・紙	0
その他(製造業)	0

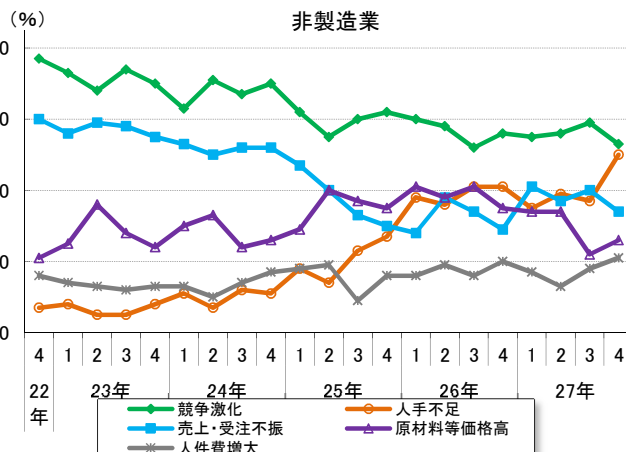
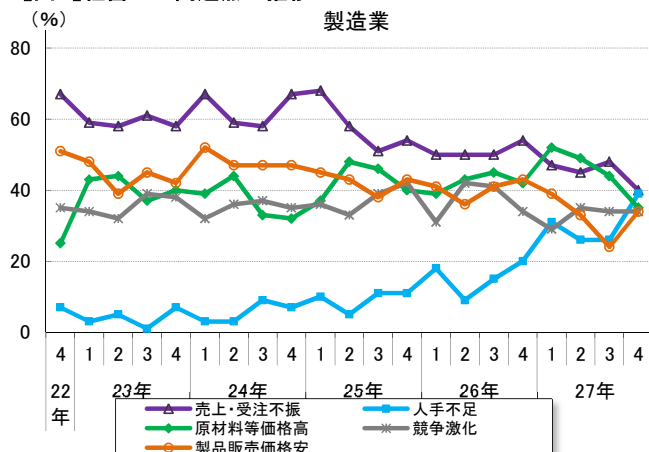
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「人手不足」、「原材料価格高」。「人手不足」が急上昇し、2位に浮上。
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「人手不足」、「売上・受注不振」。非製造業でも「人手不足」が急上昇。

【ポイント】・「原材料価格高」が落ち着きつつあるも、「人手不足」が急上昇。

【図5】経営上の問題点の推移

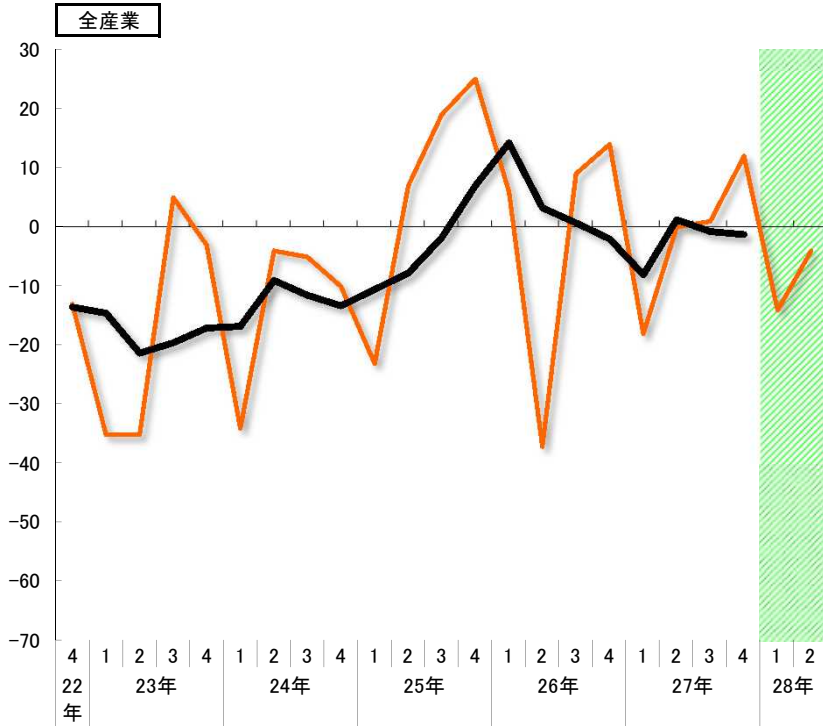


ポイント

- ・足元10～12月期の景気判断BSIは「12」と2期連続のプラス。7～9月期の「1」から改善。
- ・先行き平成28年1～3月期は「-14」、4～6月期は「-4」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10～12月期が「12」と2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きを維持。
- 先行きは、平成28年1～3月期は「-14」と悪化するも、平成28年4～6月期は「-4」とやや改善する見通し。

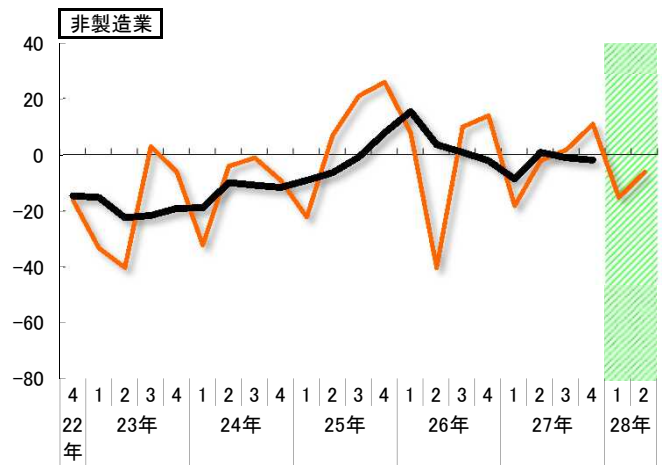
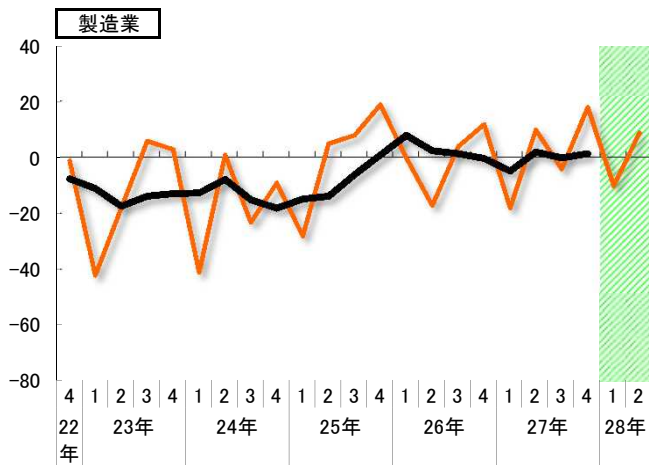
業種別の状況

【製造業】

- 足元の10～12月期は、パルプ・紙などが改善し、「18」と2期ぶりのプラス。
- 先行き1～3月期は、多くの業種で悪化し、「-10」とマイナスに振れる見通し。

【非製造業】

- 足元の10～12月期は建設業などで改善し「11」と2期連続のプラス。
- 先行き1～3月期は、すべての業種で悪化し、「-15」とマイナスに振れる見通し。



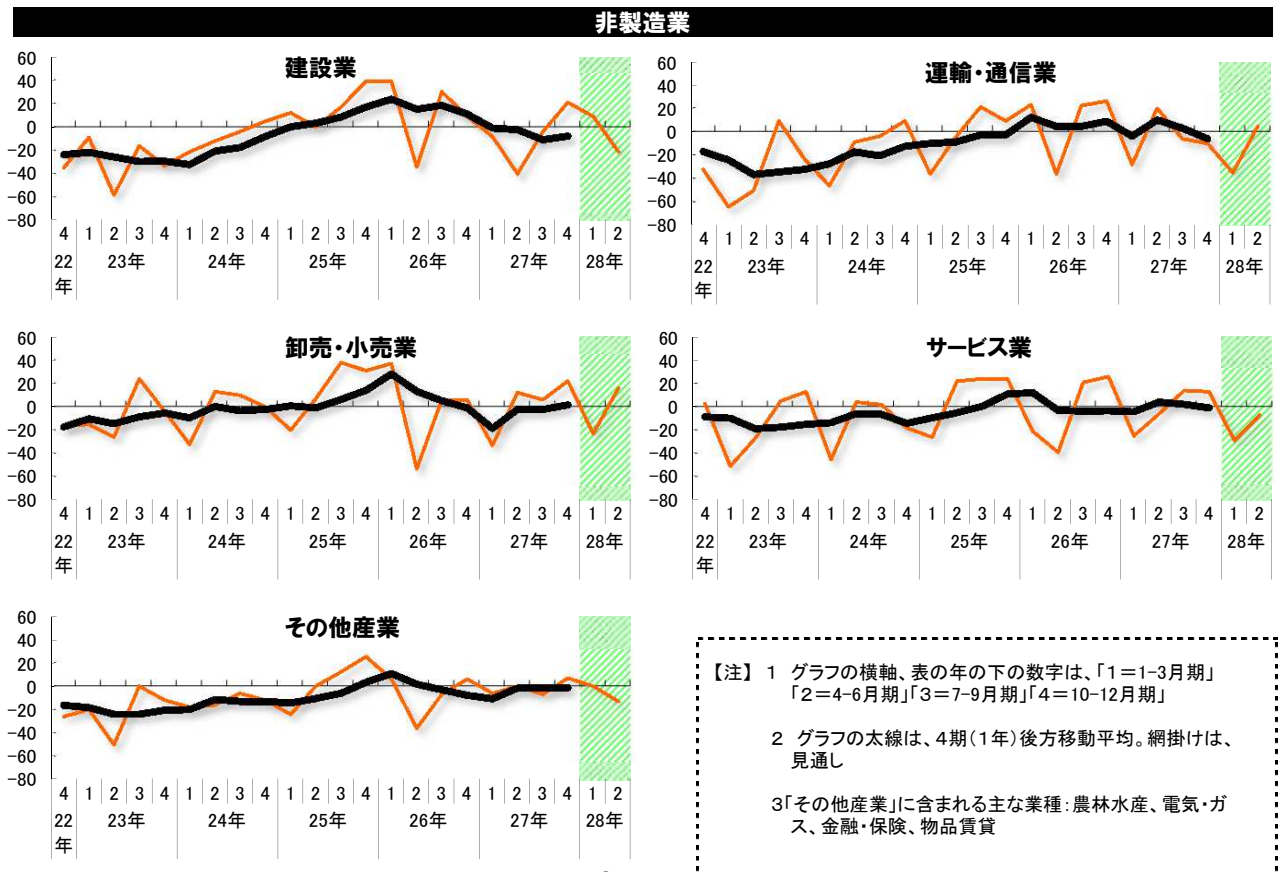
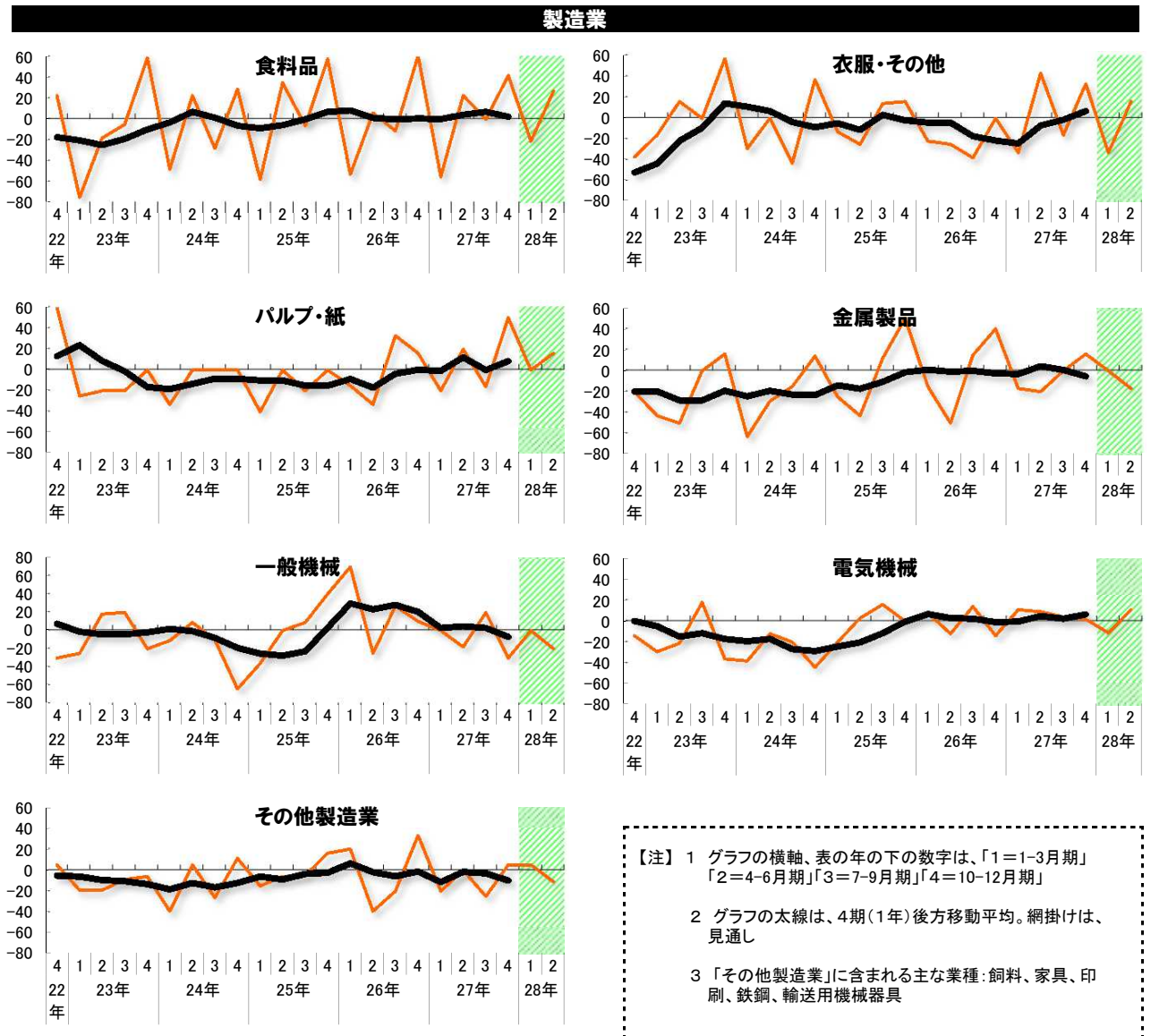
■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成25年	26年				27年				28年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	35	27	9	25	27	13	21	19	(28) 25	(11) 9	15
	変わらない	54	51	44	59	59	56	57	62	(51) 59	(51) 60	45
	下降	10	21	46	16	13	31	21	18	(11) 11	(19) 23	19
	BSI (上昇-下降)	25	6	-37	9	14	-18	0	1	(17) 12	(-8) -14	-4
製造業	BSI	19	0	-17	4	12	-18	10	-4	(26) 18	(-8) -10	9
非製造業	BSI	26	8	-40	10	14	-18	-2	2	(16) 11	(-9) -15	-6

【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

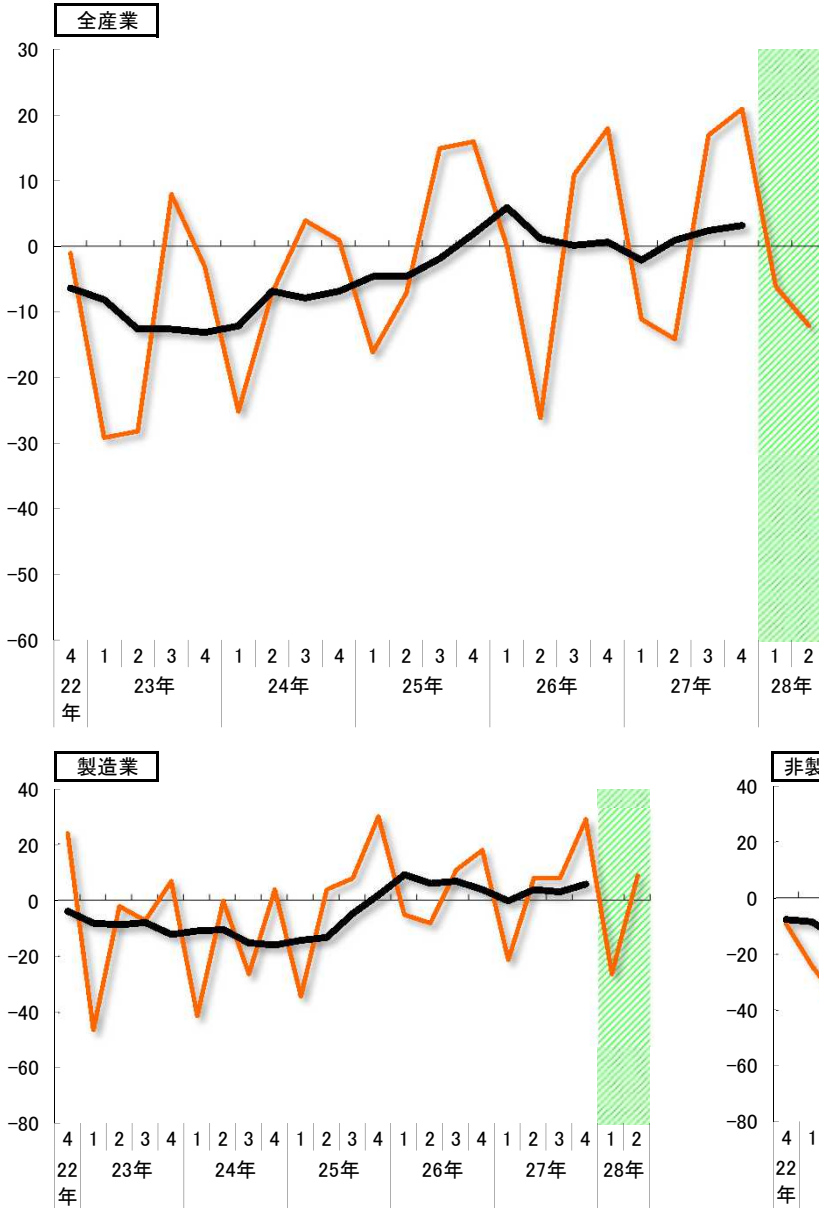


ポイント

- ・足元10~12月期の売上高判断BSIは「21」と、2期連続のプラス。7~9月期の「17」から改善。
- ・先行き平成28年1~3月期は「-6」、4~6月期は「-12」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10~12月期が「21」と、2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調として持ち直し傾向を維持。
- 先行きは、平成28年1~3月期が「-6」、4~6月期は「-12」と悪化する見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品、衣服・その他などが改善し、「29」と3期連続のプラス。
- 先行き28年1~3月期は、食料品などが悪化し、「-26」とマイナスとなる見通し。

【非製造業】

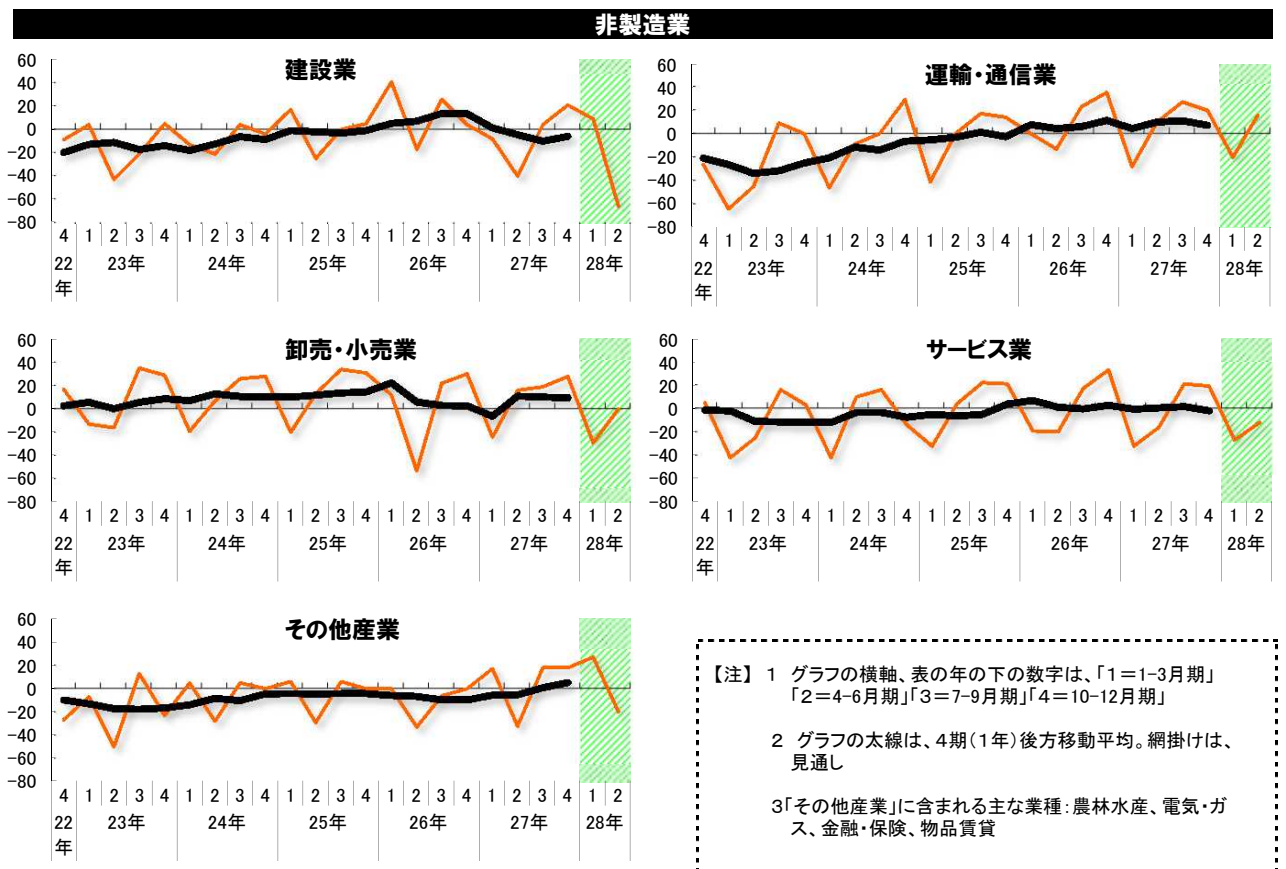
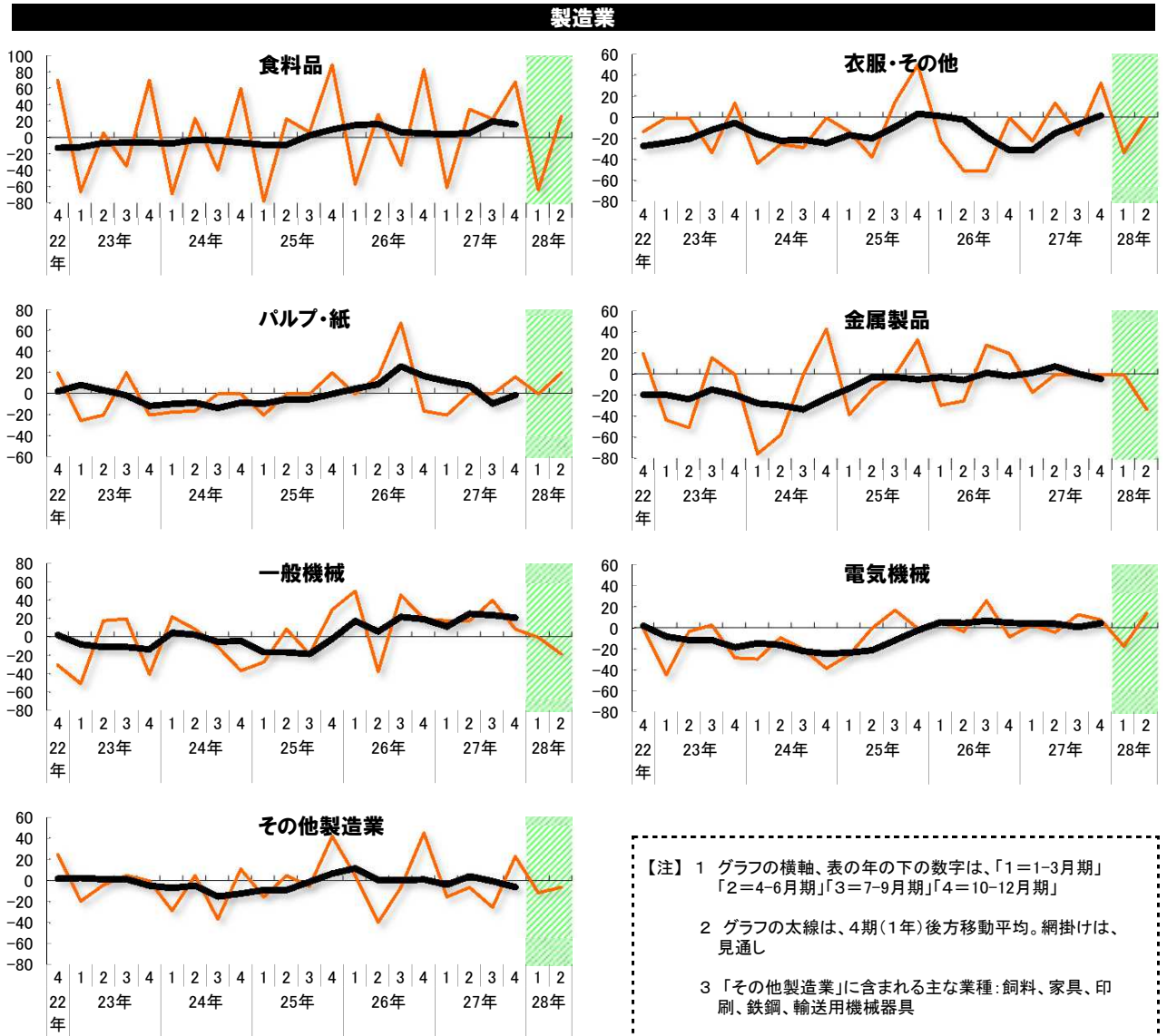
- 足元の10~12月期は、建設業などが改善し、「20」と2期連続のプラス。
- 先行き28年1~3月期は、卸売・小売業などが悪化して、「-3」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成25年	26年				27年				28年 ← 見通し →	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	38	34	19	32	37	24	24	36	(37) 39	(23) 21	20
	変わらない	40	32	36	46	43	41	38	46	(48) 44	(48) 52	49
	下降	22	34	45	21	19	35	38	19	(15) 18	(30) 27	32
	BSI (上昇-下降)	16	0	-26	11	18	-11	-14	17	(22) 21	(-7) -6	-12
製造業	BSI	30	-5	-8	11	18	-21	8	8	(27) 29	(-13) -26	9
非製造業	BSI	13	0	-29	11	18	-10	-17	18	(21) 20	(-6) -3	-15

【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

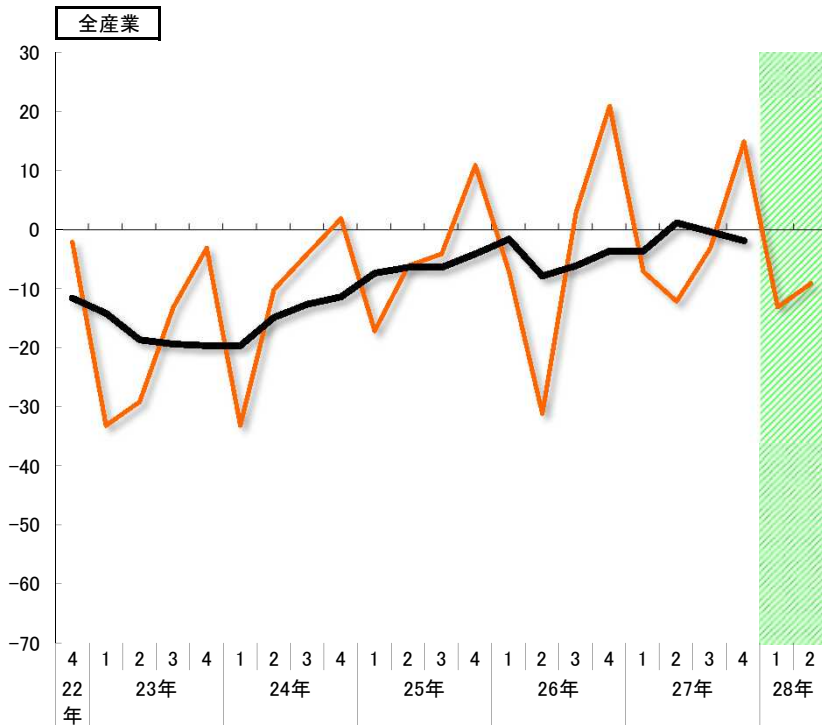


ポイント

- ・足元10～12月期の経常利益判断BSIは「15」と4期ぶりのプラス。7～9月期の「-3」から改善。
- ・先行き平成28年1～3月期は「-13」、4～6月期は「-9」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10～12月期が「15」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成28年1～3月期は「-13」、4～6月期は「-9」と悪化する見通し。

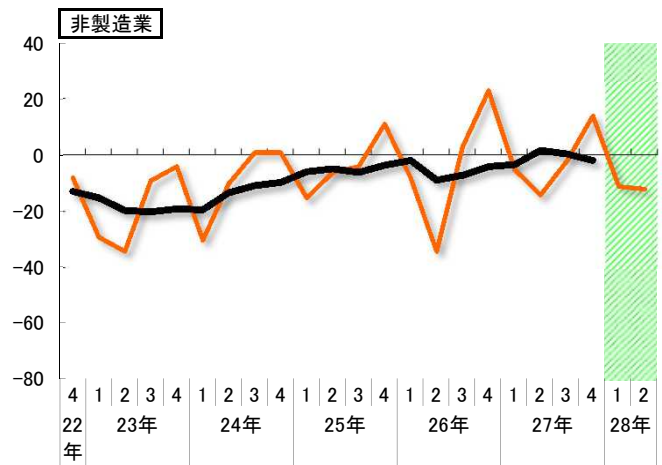
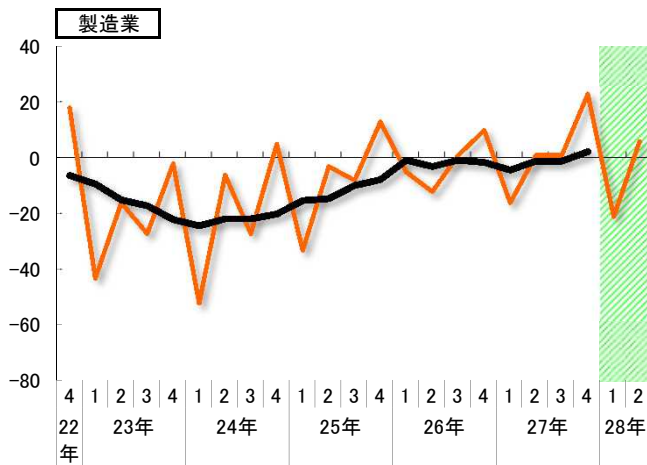
業種別の状況

【製造業】

- 足元の10～12月期は、食料品などが改善し、「23」に上昇。
- 先行き28年1～3月期は、食料品などが悪化し、「-21」とマイナス転換の見通し。

【非製造業】

- 足元の10～12月期は、建設業やその他産業などが改善し、「14」と4期ぶりのプラス。
- 先行き28年1～3月期は、卸売・小売業などが悪化し、「-11」とマイナス転換の見通し。



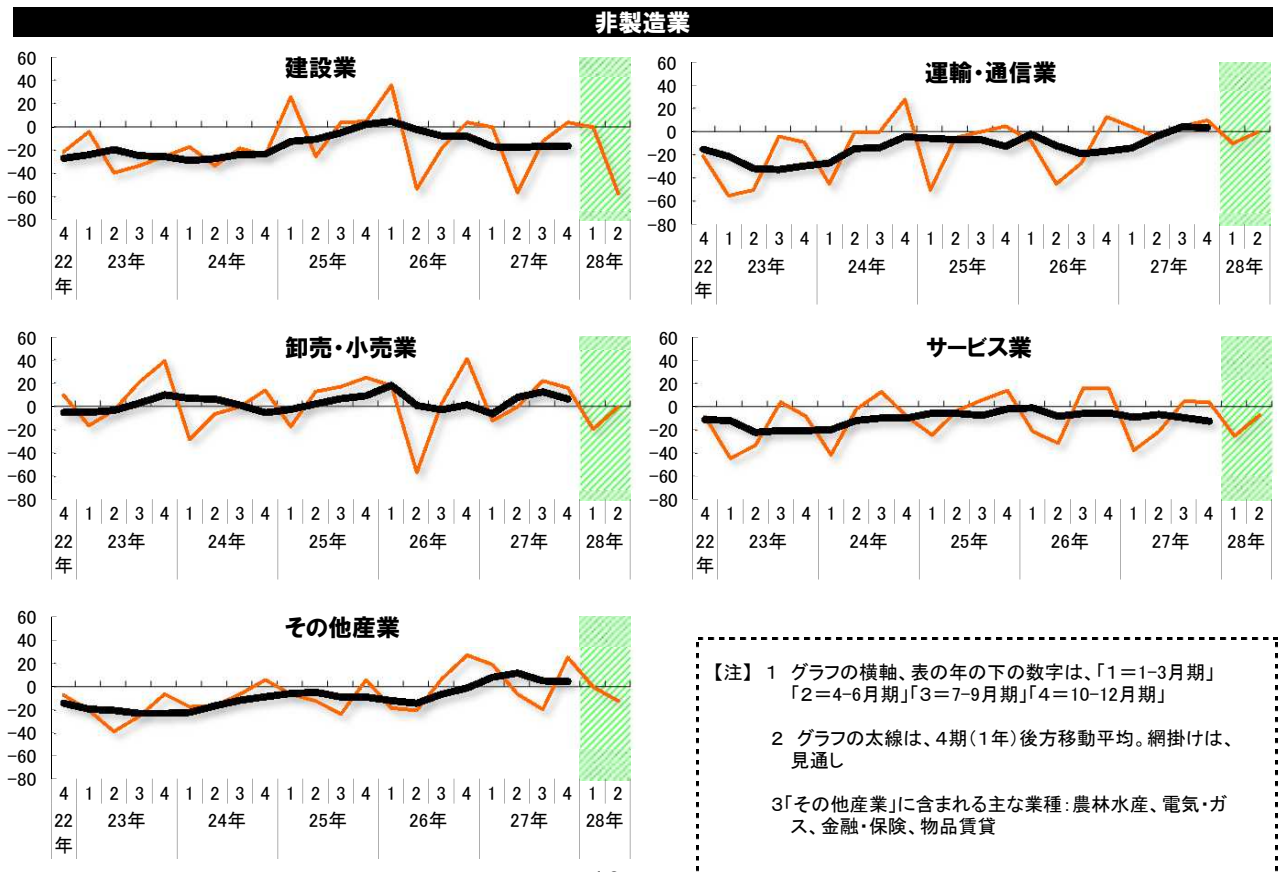
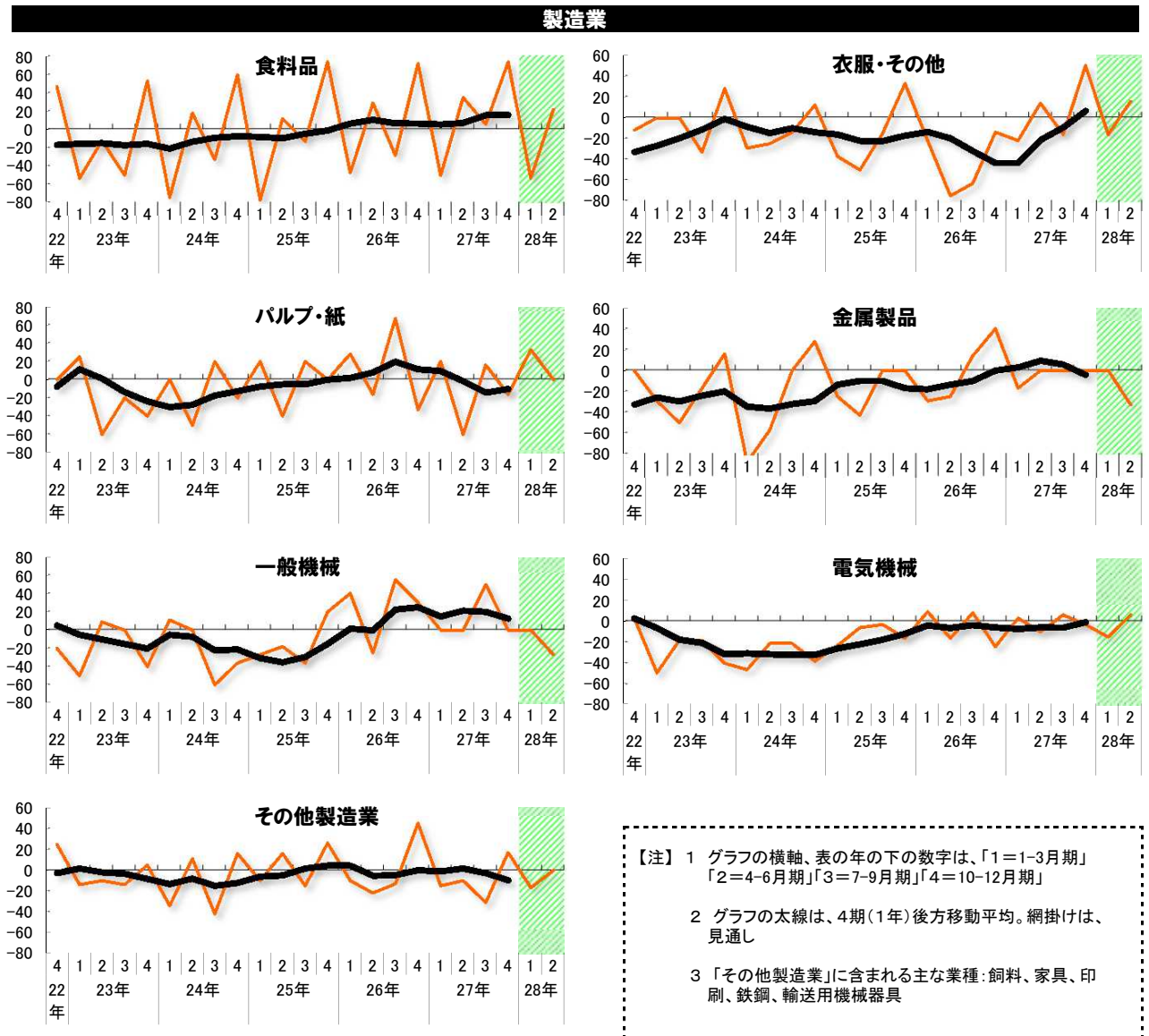
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成25年	26年				27年				28年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	32	27	14	24	36	23	22	24	(18)	(19)	18
	変わらない	47	38	41	55	49	47	45	49	(60)	(56)	56
	下降	21	34	45	21	15	30	34	27	(23)	(25)	27
	BSI (上昇-下降)	11	-7	-31	3	21	-7	-12	-3	(-5)	(-6)	-9
製造業	BSI	13	-5	-12	1	10	-16	1	1	(-2)	(-10)	6
非製造業	BSI	11	-8	-34	3	23	-5	-14	-2	(-6)	(-6)	-12

【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

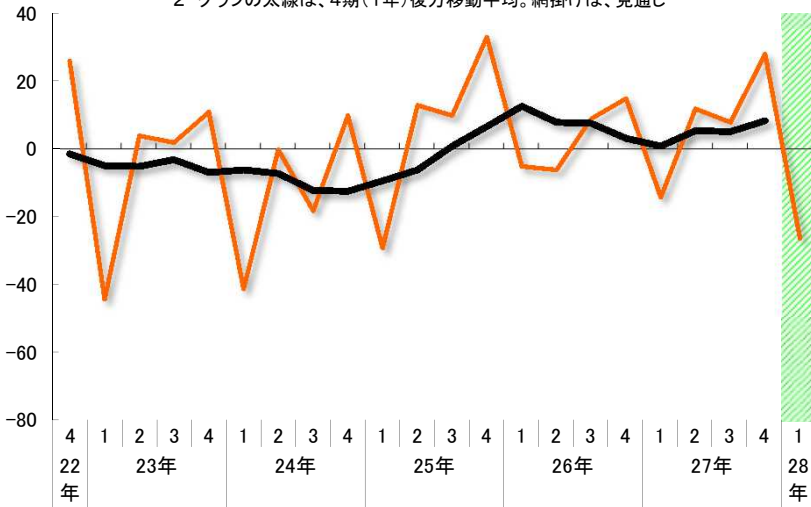


ポイント

- ・足元10～12月期の生産数量判断BSIは「28」と3期連続のプラス。
- ・先行き平成28年1～3月期は「-26」とマイナス転換する見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の10～12月期が「28」となり、3期連続のプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品、衣服・その他、その他製造業などの改善が寄与。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、持ち直しの動きを続けている。
- 先行き平成28年1～3月期は、パルプ・紙を除くすべての業種で悪化し、「-26」とマイナス転換する見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	←見通し→									
	平成25年	26年				27年				28年
	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期
増加	50	32	31	32	39	25	40	33	(36) 47	10
変わらない	33	30	33	46	36	36	32	43	(53) 34	54
減少	17	37	37	23	24	39	28	25	(11) 19	36
BSI (増加-減少)	33	-5	-6	9	15	-14	12	8	(25) 28	-26

【注】()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様へ>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成28年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/253266.htm>

5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「12」と、前期「9」から過剰感が増加。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「10」と、前期「3」から過剰感が増加。

概況

【製造業】

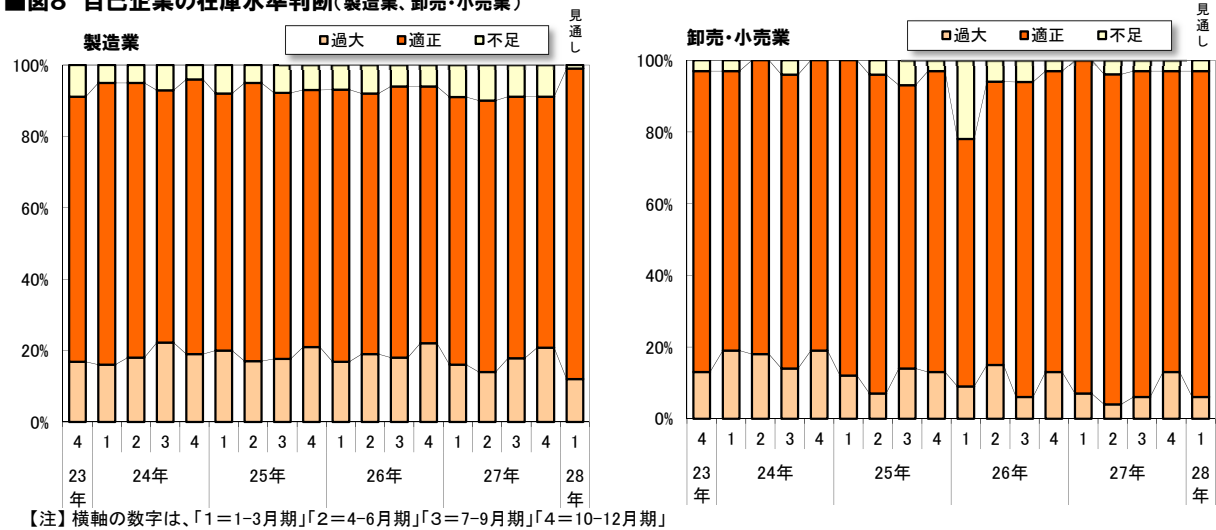
- 平成27年11月1日時点での在庫水準について、足元の10～12月期において事業所の71%が「適正」と判断した(前期74%)。また、「過大」は21%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「9」から過剰感が増加。

- 先行き平成28年1～3月期は、「適正」が87%に増加し、BSIは「11」と過剰感がやや減少する見通し。

【卸売・小売業】

- 足元10～12月期は「適正」が84%(前期91%)、「過大」が13%、「不足」が3%であり、BSIは「10」となって前期「3」から過剰感が増加。
- 先行き平成28年1～3月期は「適正」が90%と上昇、BSIも「3」と過剰感がやや減少する見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



6 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

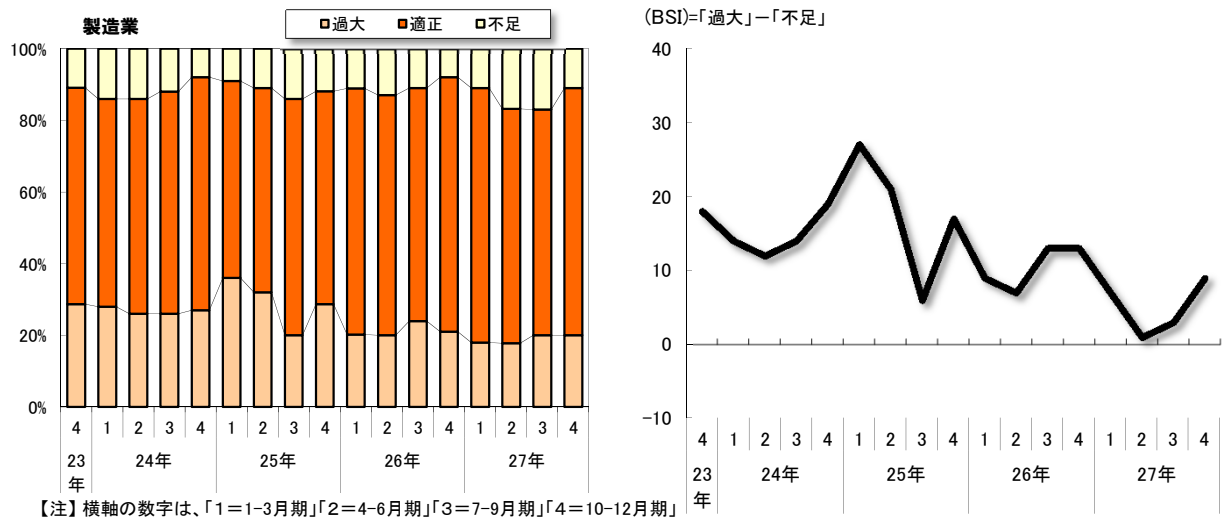
- ・平成27年10月末時点での生産設備BSIは「9」と、前期「3」から過剰感が増加。

概況

- 平成27年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が69%(前期63%)、「過大」が20%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期の「3」から過剰感が増加した。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)

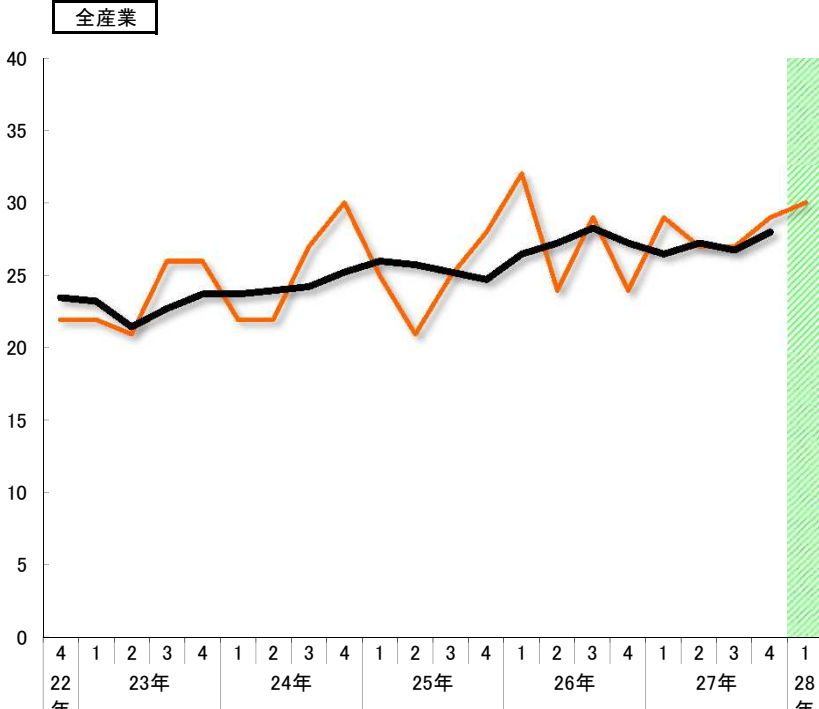


ポイント

- ・足元10～12月期における設備投資の実施は29%で、前期からやや上昇。製造業、非製造業ともに上昇。
- ・先行き平成28年1～3月期は、30%が設備投資を計画。製造業が低下、非製造業が上昇の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成27年1月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10～12月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動き。
- 先行き平成28年1～3月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とやや上昇の見通し。

業種別の状況

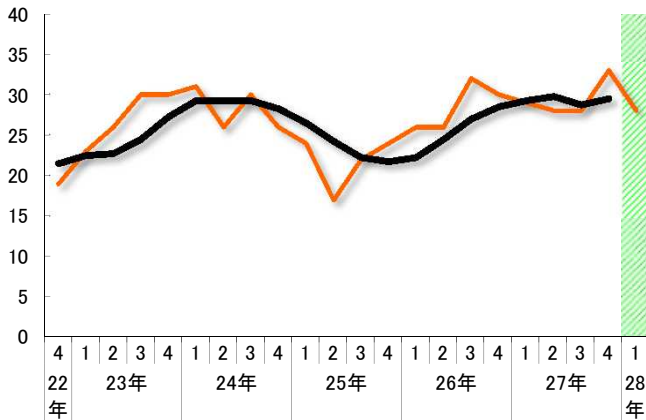
【製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は33%と、前期28%から上昇。
- 先行き1～3月期の計画事業所は28%へと低下する見通し。

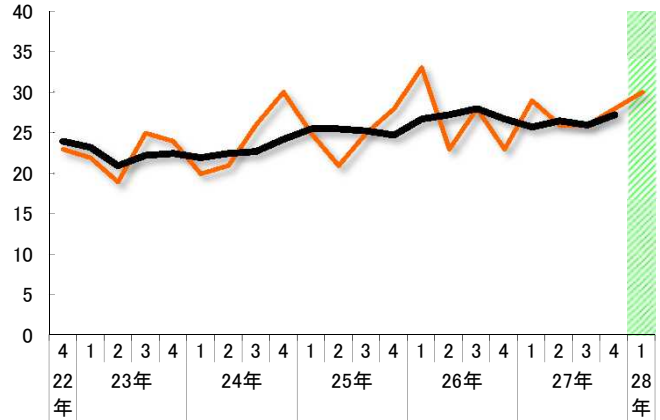
【非製造業】

- 足元の10～12月期の実施事業所は28%と、前期26%からやや上昇。
- 先行き1～3月期の計画事業所は30%と上昇する見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成25年		26年				27年				28年	
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
全産業	28	32	24	29	24	29	27	27	(32) 29	30		
製造業	24	26	26	32	30	29	28	28	(30) 33	28		
非製造業	28	33	23	28	23	29	26	26	(32) 28	30		

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10～12月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-7」から改善。
- ・先行き平成28年1～3月期のBSIは「-11」と悪化の見通し。

概況

- 平成27年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10～12月期において「適正」とする割合が70%（前期75%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-3」となり、前期の「-7」から改善した。
- 先行き平成28年1～3月期のBSIは、「-11」と悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

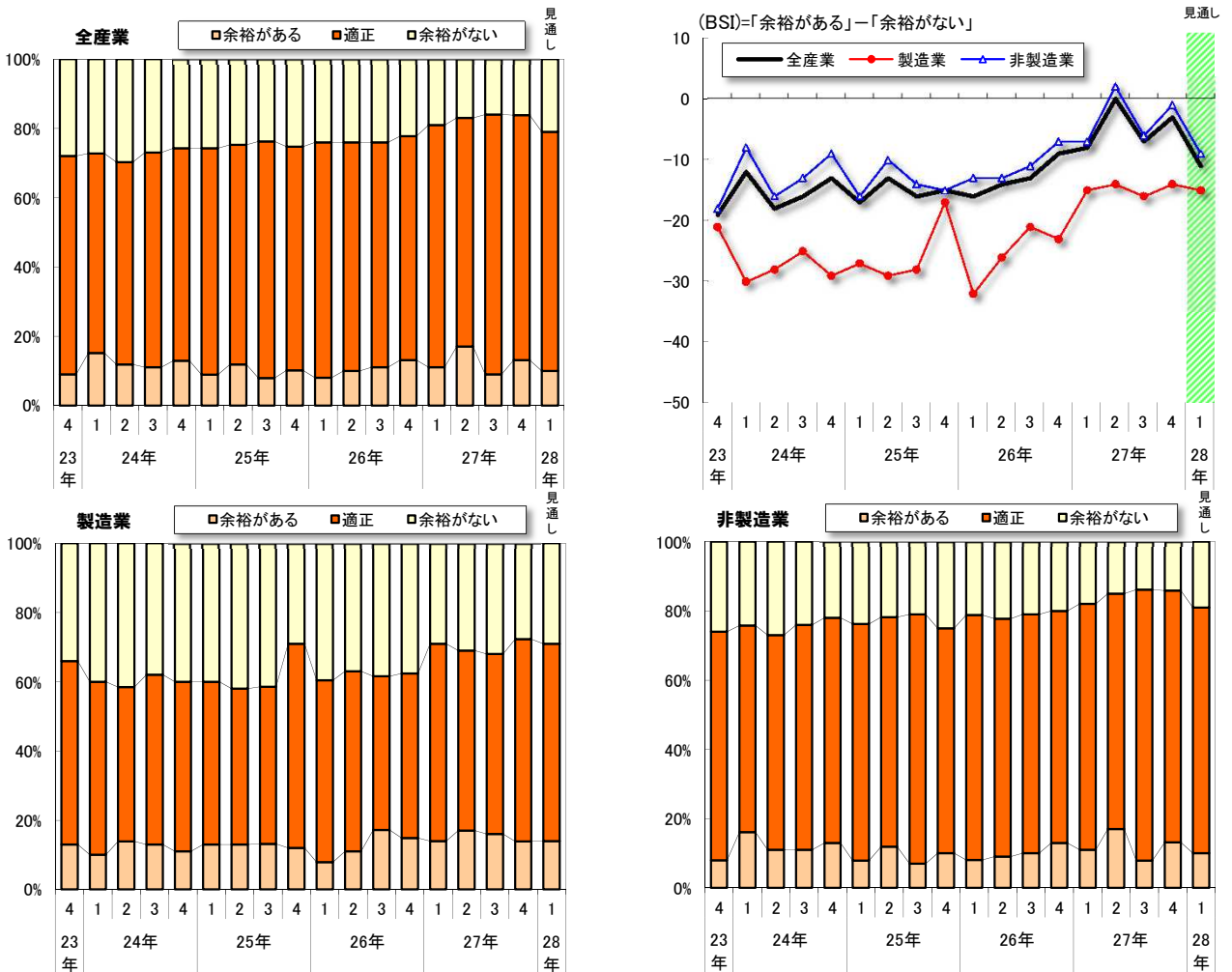
- 足元10～12月期は「余裕がない」が28%と減少し、BSIは「-14」と前期に比べやや改善。
- 先行き1～3月期のBSIは、「-15」とやや悪化する見通し。

【非製造業】

- 足元10～12月期は「余裕がある」が13%と増加し、BSIは「-1」と前期に比べやや改善。
- 先行き1～3月期のBSIは、「-9」と悪化の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	←見通し→									
	平成25年	26年				27年				28年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	-15	-16	-14	-13	-9	-8	0	-7	(-6) -3	-11
製造業	-17	-32	-26	-21	-23	-15	-14	-16	(-18) -14	-15
非製造業	-15	-13	-13	-11	-7	-7	2	-6	(-3) -1	-9

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「人手不足」「売上・受注不振」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」。

概況

平成27年1月1日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(51%)、「人手不足」(48%)、「売上・受注不振」(34%)、が上位3項目となった。

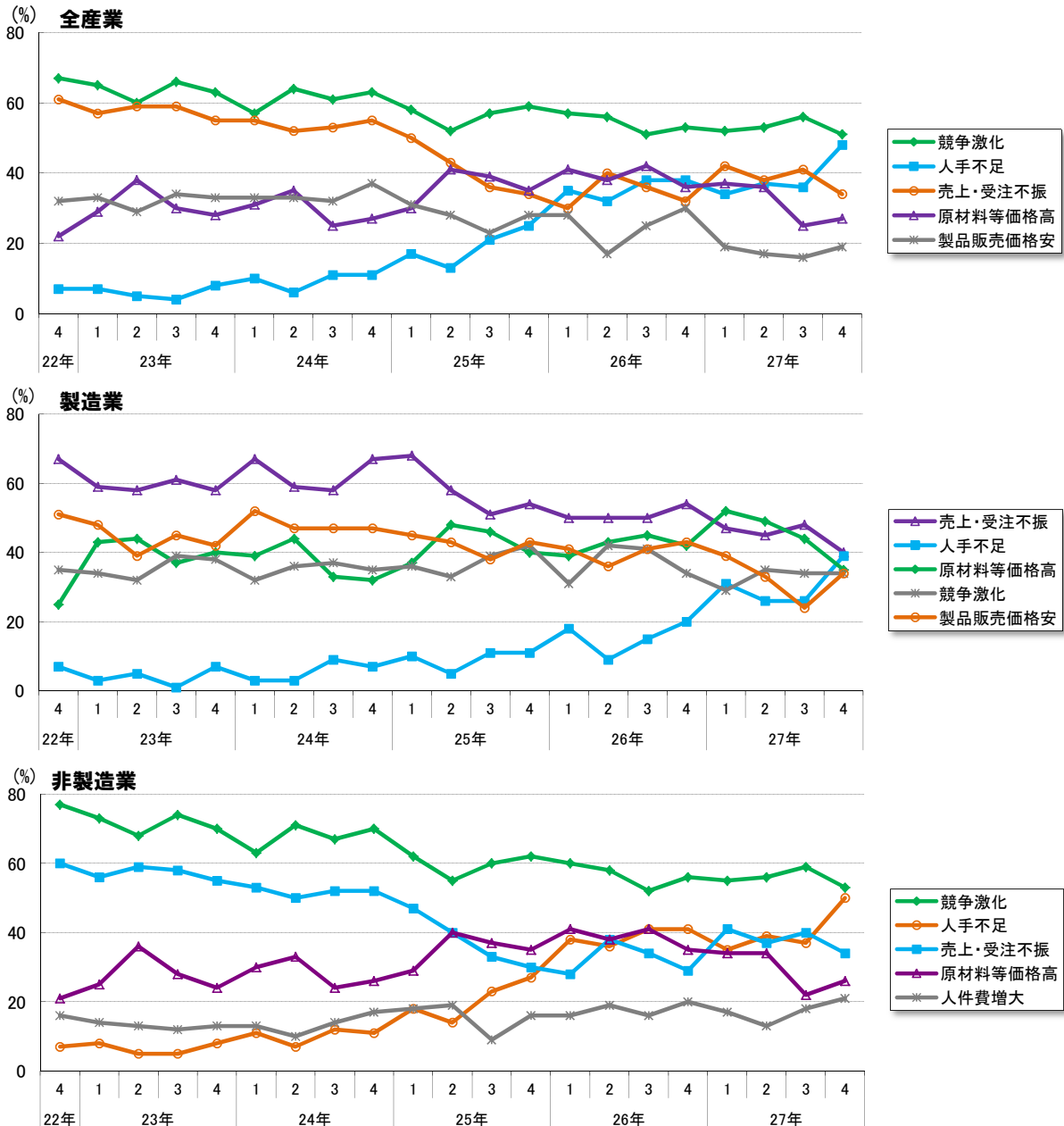
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が40%と最も割合が高く、次いで「人手不足」(39%)、「原材料価格高」(35%)、「競争激化」(34%)、「製品販売価格安」(34%)の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは金属製品(67%)であり、「人手不足」では衣料・その他(60%)、「原材料価格高」ではパルプ・紙(83%)だった。

【非製造業】「競争激化」が53%と最も割合が高く、次いで「人手不足」(50%)、「売上・受注不振」(34%)、「原材料価格高」(26%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業(67%)であり、「人手不足」でもサービス業(78%)、「原材料価格高」では建設業(36%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、概ね持ち直し傾向を維持しているものの、在庫水準の過剰感などから先行きは不透明となっている。また、今回調査の「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足を挙げる企業が急増した。

自由記入欄には依然厳しい県内経済の状況を指摘するものが多く見られた。

<製造業企業からの主なコメント>

○食料品

- ・原材料価格値上がり。適正人材不足。
- ・少子高齢化に伴い、商品のターゲットを伸びている高齢者市場に重心を置こうかと考えている。
- ・原材料の価格高騰が今後も予測され、販売価格に転嫁できるかが課題と思考。

○一般機械

- ・有能な技術者の採用難、社内での育成に時間を要すこと。

○電気機械

- ・先読みができないので先行投資に踏み切れない。人件費が徐々にup（スキルを持った人材確保が難しい）。
- ・良い景況感はない。
- ・当社の主力製品の需要が拡大傾向にあり、増産投資を行う。これらの対応として生産、技術開発、生産技術など増員を検討中であるが、派遣社員の募集予定数までなかなか応募が集まらない。
- ・受注の増加に伴い、普段使わない派遣社員も利用している。しかし派遣もなかなか集まらない状況。
- ・設備の稼働率に余裕のある状況が続いており、現状では稼働率向上が見込めていない。

○その他製造業

- ・前期に比べ今期は15%~20%売上が減少する。また、全体的に生産数も減少する見込み。

<非製造業企業からの主なコメント>

○建設業（関連業種含む）

- ・現在の受注状況が将来的に持続できるかどうか不透明であり、賃上げ、採用面に一抹の不安が残る。
- ・入札不調が目立つ。人件費増に見合った設計金額が計上されていない。安すぎる。
- ・受注、売上が減少。順調に進んでいたリフォーム事業も足踏み感が出てきた。想定内ではあるが、次の増税まで消費者の消費マインドは低くなっていくのでしょうか。消費税10%で「駆け込み」はあるだろうが限定的。
- ・どのような状況の中でも生き残れるよう社内の体質改善に取り組んでいるが、人手不足（特に若手）の対応が問題である。
- ・平成25年から27年度は、国土強靱化政策による道路や港湾関係の点検・維持管理業務の発注が多くあったが、平成28年度は減少が予想され、今後の売上げ・受注量の減少が懸念される。
- ・地産地消により契約ができない状況が多く、また取引先から告知され県発注事業での仕事が激減している。社員全て地元の雇用であるため、対策を取って欲しい。

○運輸・通信業

- ・伸び悩んでおります。
- ・相変わらず人手不足の状況が続いている。ハローワーク、広告、インターネット等様々な媒介より求人を行うも反応が鈍い。
- ・堅調維持が困難。
- ・景況感については、軽油単価の下落等でコスト面は下がっている。新規事業立ち上げに伴い、新規採用を増やす方向でいるが、募集を行ってもなかなか応募がなく苦戦している。

○卸売・小売業

- ・来年度はさらに厳しい状況が予測されます。
- ・地域振興券の効果が今年前半は大きかった。盆商戦も、前年並みを推移したので、歳末商戦を落とさないようにしたい。
- ・自動車販売台数の低迷が、消費税8%以降、下げ止まらない。このまま10%へ移行することになれば、さらに売れなくなるのは誰の目にも明らか。さらには採用難が追い打ちをかけており、特にメカニックは応募さえない状況。
- ・業界全体で競争が激しいにもかかわらず成熟している。新卒採用が2年前に比べると難しくなった。

○サービス業

- ・マイナンバー導入により掛け持ち勤務しているアルバイト者が会社にばれるのを恐れて退職するかもしれない。アルバイトに頼っている業務に影響が出そう。
- ・業種柄外的環境の影響を受けやすく、当地での景況感が芳しくない。装置産業のため設備の老朽化に伴う更新にかかる費用の捻出、従業員の高齢化に伴った若返りが困難なことが当面の課題。
- ・人手不足感が業界全体を覆っている。退職者の補充が困難な状況。
- ・人材不足(求人を出しても応募がなかなか来ない)。来ててもすぐ退職してしまう。
- ・昨年末から今年9月頃まで出雲大社遷宮効果の反動で低迷していたが、9月頃より回復傾向になってきた。問題点、とにかく旅館業界最大の悩みは人材確保、特に客室系の確保が困難です。
- ・売上の減少。チラシ、DMなどを行うと売上が増加するがそれ以外はダメである。求人時は賃金の見直しに迫られる。また、原材料・資材の高騰など。
- ・固定客はある程度見込めるが、新規顧客(特に県外)の集客に苦労している。ホームページやネット予約等に手を掛けているが、効果が余りみられない。
- ・夏期以降全体的に回復傾向にあると思われるくらい、ニーズの増大があります。一方で東部地区人材不足は深刻な状況に感じます。自社景況感を高めていく要素はあるのに投資資源がっていないというジレンマ状態です。
- ・人手不足が深刻。

○その他の産業

- ・お客様の買い上げ単価の減少。少しでも安い商品の方にシフトしている。
- ・総量規制後、貸金残高の減少に歯止めがかからない。
- ・収益の柱である株式の収益環境についてですが、一昨年からの日銀による量的質的緩和はしっかり機能していると思われ、9月末にかけての総悲観による需給悪化からの改善となっています。足元は軟調であっても、年末ないしは来年に向け株式相場は回復するとの見通しを持っており、景況感、横バイからやや上向くと考えています。

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成27年10月～12月期					平成28年1月～3月期					平成28年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	59	25	13	3	12	60	9	23	8	-14	45	15	19	22	-4
2 製造業	53	31	13	2	18	48	15	25	12	-10	39	21	12	28	9
3 食料品	53	42	0	5	42	58	5	26	11	-21	53	32	5	11	27
4 衣服・その他	33	50	17	0	33	33	17	50	0	-33	33	33	17	17	16
5 パルプ・紙	50	50	0	0	50	33	33	33	0	0	33	33	17	17	16
6 金属製品	50	33	17	0	16	50	17	17	17	0	67	0	17	17	-17
7 一般機械	50	10	40	0	-30	30	20	20	30	0	50	0	20	30	-20
8 電気機械	61	19	17	3	2	47	11	22	19	-11	22	17	6	56	11
9 その他	47	29	24	0	5	47	29	24	0	5	41	18	29	12	-11
10 非製造業	60	24	13	3	11	62	8	23	7	-15	46	14	20	21	-6
11 建設業	58	29	8	4	21	50	17	8	25	9	29	4	25	42	-21
12 運輸・通信業	55	15	25	5	-10	30	15	50	5	-35	35	20	15	30	5
13 卸売・小売業	47	38	16	0	22	39	16	39	6	-23	39	32	16	13	16
14 サービス業	51	31	18	0	13	48	9	38	5	-29	38	15	22	25	-7
15 その他	75	13	6	6	7	94	0	0	6	0	63	6	19	13	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	44	39	18	21	52	21	27	-6	49	20	32	-12
2 製造業	31	49	20	29	49	13	39	-26	50	29	20	9
3 食料品	11	79	11	68	37	0	63	-63	42	42	16	26
4 衣服・その他	33	50	17	33	33	17	50	-33	33	33	33	0
5 パルプ・紙	50	33	17	16	33	33	33	0	40	40	20	20
6 金属製品	33	33	33	0	67	17	17	0	67	0	33	-33
7 一般機械	55	27	18	9	64	18	18	0	64	9	27	-18
8 電気機械	42	33	25	8	61	11	28	-17	53	31	17	14
9 その他	29	47	24	23	41	24	35	-11	56	19	25	-6
10 非製造業	46	37	17	20	53	22	25	-3	49	18	33	-15
11 建設業	63	29	8	21	45	32	23	9	24	5	71	-66
12 運輸・通信業	40	40	20	20	40	20	40	-20	53	32	16	16
13 卸売・小売業	34	47	19	28	32	19	48	-29	45	28	28	0
14 サービス業	35	42	23	19	43	15	42	-27	51	19	31	-12
15 その他	56	31	13	18	75	27	0	27	53	13	33	-20

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	91	17	98	19	94	3	64	2	1
2 製造業	95	9	96	35	72	0	91	3	2
3 食料品	100	20	100	0	-	-	92	0	3
4 衣服・その他	67	0	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	50	100	0	100	0	6
7 一般機械	67	33	100	100	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	89	56	100	0	90	0	8
9 その他	88	13	100	50	100	0	83	17	9
10 非製造業	90	18	98	17	97	3	60	2	10
11 建設業	86	14	100	50	100	0	100	0	11
12 運輸・通信業	88	0	100	0	100	0	100	0	12
13 卸売・小売業	87	13	100	17	100	0	100	0	13
14 サービス業	81	26	93	33	90	10	89	7	14
15 その他	100	20	100	0	100	0	-	-	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	55	30	15	15	55	16	29	-13	56	18	27	-9	1
2 製造業	34	44	21	23	52	14	35	-21	60	23	17	6	2
3 食料品	16	79	5	74	47	0	53	-53	56	33	11	22	3
4 衣服・その他	50	50	0	50	50	17	33	-16	50	33	17	16	4
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	33	50	17	33	60	20	20	0	5
6 金属製品	33	33	33	0	67	17	17	0	67	0	33	-33	6
7 一般機械	27	36	36	0	64	18	18	0	73	0	27	-27	7
8 電気機械	46	26	29	-3	57	14	29	-15	60	23	17	6	8
9 その他	35	41	24	17	47	18	35	-17	63	19	19	0	9
10 非製造業	58	28	14	14	55	17	28	-11	55	17	29	-12	10
11 建設業	63	21	17	4	48	26	26	0	33	5	62	-57	11
12 運輸・通信業	70	20	10	10	50	20	30	-10	79	11	11	0	12
13 卸売・小売業	41	38	22	16	35	23	42	-19	45	28	28	0	13
14 サービス業	40	32	28	4	45	15	40	-25	49	22	29	-7	14
15 その他	75	25	0	25	75	13	13	0	63	13	25	-12	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成27年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	91	32	13	4	0	2	55	8	16	6	0	2
2 製造業	92	13	0	2	0	2	83	8	21	0	0	3
3 食料品	100	20	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	33	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	75	25	0	0	0	0	75	25	25	0	0	0
8 電気機械	100	11	0	0	0	0	70	20	50	0	0	0
9 その他	71	14	0	14	0	14	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	91	36	15	5	0	2	51	8	15	7	0	2
11 建設業	60	20	0	0	0	20	100	0	25	0	0	0
12 運輸・通信業	75	0	0	50	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	100	8	25	0	0	0	86	43	29	14	0	0
14 サービス業	90	48	5	0	0	0	67	6	28	17	0	6
15 その他	100	50	25	0	0	0	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	57	8	7	4	0	1	63	27	8	19	0	17
2 製造業	65	16	2	0	0	4	88	12	3	3	0	3
3 食料品	-	-	-	-	-	-	90	20	0	0	0	0
4 衣服・その他	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	50	50	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	100	20	0	0	0	0	90	10	10	0	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	67	17	0	17	0	17
10 非製造業	56	7	7	5	0	0	59	29	9	22	0	20
11 建設業	83	17	0	0	0	0	83	17	33	0	0	0
12 運輸・通信業	75	0	0	25	0	0	100	0	17	0	0	0
13 卸売・小売業	100	14	29	14	0	0	100	8	15	0	0	0
14 サービス業	90	10	10	0	0	0	92	27	8	12	0	4
15 その他	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50	0	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	34	47	19	28	54	10	36	-26	1
2 食料品	12	76	12	64	47	0	53	-53	2
3 衣服・その他	50	33	17	16	50	17	33	-16	3
4 パルプ・紙	80	0	20	-20	40	40	20	20	4
5 金属製品	33	50	17	33	67	0	33	-33	5
6 一般機械	36	36	27	9	73	9	18	-9	6
7 電気機械	37	37	26	11	60	11	29	-18	7
8 その他	41	41	18	23	47	18	35	-17	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	71	21	9	12	87	12	1	11	1
2 食料品	71	18	12	6	94	6	0	6	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	60	40	0	40	100	0	0	0	4
5 金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17	5
6 一般機械	64	27	9	18	73	18	9	9	6
7 電気機械	69	23	9	14	86	11	3	8	7
8 その他	75	19	6	13	75	25	0	25	8
9 卸売・小売業	84	13	3	10	90	6	3	3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成27年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	69	20	11	9	1
2 食料品	82	6	12	-6	2
3 衣服・その他	83	0	17	-17	3
4 パルプ・紙	50	25	25	0	4
5 金属製品	83	17	0	17	5
6 一般機械	73	9	18	-9	6
7 電気機械	57	31	11	20	7
8 その他	71	24	6	18	8

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	27	29	23	75	1	14	9	5	1
2 製造業	72	28	28	36	81	10	8	4	0	0
3 食料品	63	37	29	29	86	14	0	14	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	67	100	0	33	0	0	0
6 金属製品	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	67	0	67	0	0	0	0	0
8 電気機械	67	33	50	50	67	17	17	0	0	0
9 その他	94	6	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	74	26	29	21	74	0	15	9	6	1
11 建設業	88	12	33	33	33	0	33	0	0	0
12 運輸・通信業	55	45	33	0	56	0	0	11	0	11
13 卸売・小売業	75	25	25	13	63	0	38	13	0	0
14 サービス業	89	11	43	14	86	0	0	0	0	0
15 その他	63	38	17	33	83	0	17	17	17	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	71	29	31	20	72	1	6	9	0	10
2 製造業	67	33	34	34	63	7	7	9	0	2
3 食料品	63	37	43	43	86	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	100	100	0	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	33	67	0	25	75	0	0	0	0	25
6 金属製品	67	33	50	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	50	0	0	0	0	50	0	0
8 電気機械	58	42	40	40	40	20	20	20	0	0
9 その他	94	6	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	72	28	30	18	73	0	6	9	0	11
11 建設業	83	17	25	25	50	0	0	0	0	25
12 運輸・通信業	75	25	40	0	40	0	20	0	0	0
13 卸売・小売業	88	13	100	25	50	0	25	25	0	0
14 サービス業	88	12	13	25	100	0	0	0	0	0
15 その他	50	50	13	13	75	0	0	13	0	25

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成28年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	70	30	23	27	78	1	7	13	0	2
2 製造業	72	28	48	53	59	9	5	1	0	0
3 食料品	74	26	80	60	60	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	0	67	100	0	33	0	0	0
7 一般機械	64	36	50	50	25	0	0	25	0	0
8 電気機械	69	31	45	55	55	27	9	0	0	0
9 その他	88	12	50	50	50	0	0	0	0	0
10 非製造業	70	30	19	23	81	0	7	15	0	2
11 建設業	83	17	0	0	75	0	0	0	0	25
12 運輸・通信業	70	30	0	17	67	0	0	50	0	0
13 卸売・小売業	91	9	67	67	67	0	33	33	0	0
14 サービス業	80	20	15	23	85	0	8	0	0	0
15 その他	50	50	13	13	88	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成27年10月～12月期				平成28年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	70	13	16	-3	69	10	21	-11
2 製造業	59	14	28	-14	57	14	29	-15
3 食料品	58	21	21	0	58	16	26	-10
4 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
6 金属製品	67	17	17	0	67	17	17	0
7 一般機械	64	9	27	-18	36	9	55	-46
8 電気機械	46	9	46	-37	49	9	43	-34
9 その他	65	12	24	-12	53	24	24	0
10 非製造業	72	13	14	-1	71	10	19	-9
11 建設業	75	8	17	-9	58	8	33	-25
12 運輸・通信業	65	10	25	-15	60	15	25	-10
13 卸売・小売業	84	0	16	-16	74	3	23	-20
14 サービス業	72	8	20	-12	65	8	28	-20
15 その他	69	25	6	19	81	13	6	7

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成27年11月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	5	4	48	1	4	1	51	34	1	19	27	19	0	9
2 製 造 業	6	9	6	39	0	5	6	34	40	2	34	35	12	0	14
3 食料品	6	11	6	44	0	6	17	28	22	6	6	61	6	0	17
4 衣服・その他	0	20	0	60	0	0	0	20	20	0	40	40	20	0	20
5 パルプ・紙	17	17	0	17	0	0	0	50	17	0	33	83	0	0	17
6 金属製品	0	0	17	17	0	17	0	17	67	0	33	17	0	0	17
7 一般機械	0	18	0	36	0	0	0	27	36	0	36	64	27	0	18
8 電気機械	6	9	9	49	0	3	3	31	46	0	46	17	23	0	11
9 その他	6	0	0	24	0	6	0	53	59	0	53	12	6	0	12
10 非製造業	0	5	3	50	1	4	0	53	34	0	16	26	21	0	8
11 建設業	4	4	9	61	0	9	0	43	43	0	17	35	26	0	0
12 運輸・通信業	0	0	0	72	0	6	0	22	28	0	22	6	39	0	0
13 卸売・小売業	0	0	0	45	3	6	3	61	55	3	23	23	23	0	3
14 サービス業	0	6	0	78	2	7	0	67	37	0	22	26	20	0	0
15 その他	0	7	7	21	0	0	0	50	21	0	7	29	14	0	21

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	79	3	18	2	1	36	1	31	5	43	19	27	4	42	16
2 製 造 業	63	6	31	17	10	31	8	63	3	21	14	56	4	23	13
3 食料品	53	5	42	0	0	100	0	50	0	38	13	45	0	45	12
4 衣服・その他	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
6 金属製品	67	0	33	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
7 一般機械	45	27	27	0	33	67	0	33	0	33	33	17	17	50	17
8 電気機械	57	11	32	50	25	0	25	67	8	17	8	63	12	13	12
9 その他	82	0	18	-	-	-	-	67	0	0	33	67	0	0	33
10 非製造業	82	2	16	0	0	37	0	25	6	47	20	22	5	46	18
11 建設業	96	0	4	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	90	0	10	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
13 卸売・小売業	78	0	22	-	-	-	-	14	0	57	14	14	0	57	14
14 サービス業	92	0	8	-	-	-	-	0	20	20	60	0	20	20	60
15 その他	69	6	25	0	0	100	0	50	0	50	0	40	0	60	0

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	90	10	73	12	8	4	4	1
2 製造業	76	24	71	13	8	4	4	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	27	73	75	13	0	13	0	7
8 電気機械	75	25	56	11	22	0	11	8
9 その他	94	6	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	98	2	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成27年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成27年11月1日
提出期限	平成27年11月10日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は				
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は				
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は				}	10～12月期	
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は					1～3月期	
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	経常利益					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は				}	10～12月期					
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は					1～3月期					
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		目的 (いくつでも)	設備投資								
	しない	する(した)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
平成27年 7～9月期は			}	7～9月期								
平成27年 10～12月期は				10～12 月期								
平成28年 1～3月期は				1～3月期								

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成27年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は			
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は			
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は			
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

鳥取県